

# インターライフホールディングス (1418)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2025		16,940	875	875	705	45.43	20.00	271.55
FY02/2026		16,336	1,166	1,156	828	53.57	30.00	306.55
FY02/2027会予		17,000	1,200	1,190	800	52.45	30.00	-
FY02/2026	前年比	(3.6%)	33.3%	32.1%	17.4%	-	-	-
FY02/2027会予	前年比	4.1%	2.8%	2.9%	(3.4%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2026年5月27日)


### 構造改革と成長戦略

商業施設や公共施設の設計・施工に係るトータルサービスを展開するインターライフホールディングスにおいては、事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革が大きく進捗していることに加えて、好況が引き続く外部環境の追い風もあり、好採算の大型案件の完工及び売上高の計上に伴う大幅な増益が達成されている。今後に向けては、不安定な国際情勢による原材料価格の動向など、注意すべき課題はあるものの、2030年までの成長目線では、首都圏の建設需要、大阪でのIR統合型リゾート関連需要を取り込みながら収益力を高めていくことである。同社が示唆するところの年平均成長率(CAGR)は売上高で8.9%、営業利益で11.4%である。成長戦略の骨子として挙げられているのは、不採算・非中核事業を切り離した後の既存事業である内装工事業及び音響・照明設備事業における事業展開にリソースを集中することを徹底し、好採算の大型案件の受注・施工に積極的に取り組むと同時に当該領域との関連が深い新商材や新領域の開発に注力し続けていくことである。更には、ESGと資本効率を意識した経営を進めることも重視されている。一方、最大のリスク要因として挙げられているのは、施工などを担う人材の確保である。同社は、M&Aも視野に入れてここでのソリューションの追求に注力している。

IR担当: 常務取締役 加藤 雅也 (03-3547-3227 / [kato-masanari@n-interlife.co.jp](mailto:kato-masanari@n-interlife.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">株主・投資家の皆様へ</a> <a href="#">最新株価</a>	
設立年月日	2010年10月5日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013年7月16日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010年10月5日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）	
資本金	2,979 百万円（2026年2月末）	
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 1,756,580 株（2026年2月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商業施設や公共施設の設計・施工に深く関与</li><li>● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開</li><li>● 持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに付帯する業務を推進</li></ul>	
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業	
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司	
主要株主	辰巳 31.3%、日本カストディ信託口 3.9%、取引先持株会 2.9%、乃村工藝社 2.8%、社員持株会 2.7%、東京建物 2.5%（2026年2月末、自己株式を除く）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 238 名（2026年2月末）	

出所：会社データ

## 3.0 経営理念

### 感動と喜び溢れる快適空間

経営理念として、「私達は、あらゆる人々に 感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」を掲げるインターライフホールディングスは、2010年10月、傘下の子会社の経営管理及びこれに付帯する業務を担う持株会社として設立されている。内装工事業及び音響・照明設備事業で展開されている、「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」を提供する施工現場のプロ集団として、グループ会社それぞれの強みを活かし、多岐に渡るジャンルの空間が創造されている。

#### 2026年2月期の実績

	グループ会社 (100%子会社)	売上高 (構成比%)	セグメント利益 (構成比%)	セグメント利益率 (%)
内装工事業	株式会社日商インターライフ	61.5%	49.5%	6.5%
音響・照明設備事業	株式会社システムエンジニアリング 株式会社サンケンシステム	38.4%	51.6%	10.9%
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント株式会社 王紘工業株式会社	0.2%	(1.1%)	(58.6%)
合計		100.0%	100.0%	8.1%

出所：会社データ、弊社計算

社名である「インターライフ」には、“人と人との生活空間を取り持つ企業でありたい”という思いが込められている一方、経営理念にある「あらゆる人々」という言葉には、施工の発注者のみならず、施設の利用者にも感動を届けたいとの思いが込められている。即ち、空間そのものの質と体験の向上の双方を重視する方針が貫かれていると考えられよう。同社の強みは、内装工事と音響・照明設備という異なる専門性を併せ持つことに加えて、企画、設計、施工、保守までを一貫して担う体制を構築しているところに求められる。これをもってこそ、多岐に渡るジャンルの空間を創造するための、単一業態では対応が難しい空間づくりが可能となっており、これが同社ならではの競争優位性を形成しているとされている。感動と喜び溢れる快適空間の提供を目指す経営理念そのものが、事業の多層的な対応力と現場力を支える基盤となっていると考えられよう。

2026年2月期の実績においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う内装工事業で売上高構成比61.5%、セグメント利益構成比49.5%である。具体的な業務内容として挙げられているのは、“商業施設等の企画デザイン、設計施工、アフターフォローまで”である。概ね250人ほどの匠（職人集団）による施工力と機動力で、高品質な施工を短工期にて仕上げ抜く一方、元請けと下請け両方を兼ね備え、単一の業者として多様な施工に対応できるオンリーワンの業態を確立しているとのことである。また、期中の2025年6月1日付で株式会社日商インターライフ（100%子会社）がファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併しており、後者が担ってきた“建物の清掃請負・管理・修繕、空調設備機器のメンテナンス”といった業務は、2026年2月期第2四半期（6-8月）の期初よりFM事業部として内装工事業の一部を形成するに至っている。

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う音響・照明設備事業で売上高構成比 38.4%、セグメント利益構成比 51.6%である。ここでの売上高のかなりの部分を占める株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の具体的な業務内容として挙げられているのは、“演出特殊設備の企画・設計・施工・保守まで”である。顧客のニーズを正確に把握し、最適なソリューションを提案することを通してプロジェクト全体を円滑に進められる一方、音響・照明・映像の3部門を一括して対応できるため、使い勝手のよいシステムの設計・施工が可能となるとされている。

また、株式会社サンケンシステム（100%子会社）の具体的な業務内容として挙げられているのは、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）システムの設計から製作・施工・保守まで”である。1972年に創業している同子会社は、映像音響・舞台設備の技術を磨き続けて50年の実績を有しており、AVCシステムに必要な特注品の設備・機材の製作まで幅広く対応できるとされている。

同社によれば、音響・照明設備事業が対峙している市場はいわゆるニッチ市場であり、市場規模が顕著に大きい内装工事業との比較では競合他社が少ないことに加えて、音響・照明設備事業における同社は独自の技術力やノウハウを有していることから、内装工事業との比較でセグメント利益率がより高くなるとされている。2026年2月期の実績においては、内装工事業で6.5%であるのに対して、音響・照明設備事業で10.9%である。

一方、同社は2026年2月期第1四半期（3-5月）の期末をもって、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が担ってきた設備・メンテナンス事業から撤退している。上述にある通り、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併している日商インターライフ（100%子会社）においては、これをもって施工から保守メンテナンスまでを一貫して受注できる体制を構築するに至っており、今後に向けてはこれをもって顧客へのサービス提供力の向上を従来以上に強化していける体制が整ったとのことである。また、“空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工・修理、設備機器の販売”を展開してきた玉紘工業株式会社（100%子会社）に関しては、経営環境の変化に対応することを目的として、2025年5月31日付で株式を譲渡しているとのことである。

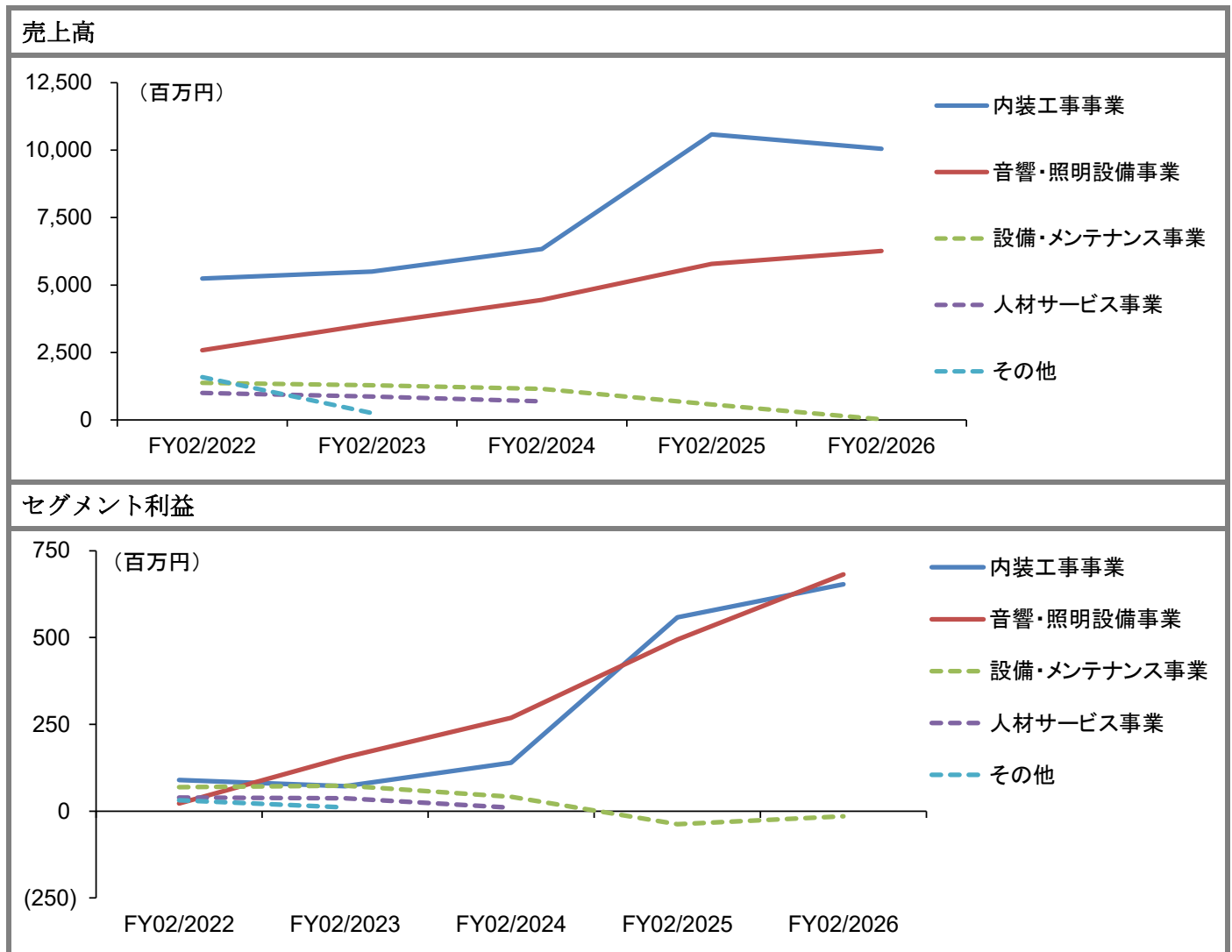
## 沿革（抄）

年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025年5月	玉紘工業株式会社の全株式を譲渡
2025年6月	株式会社日商インターライフ（存続会社）とファシリティーマネジメント株式会社（消滅会社）が合併

## 4.0 業績推移

### 2026年2月期

2026年2月期は、売上高16,336百万円（前年比3.6%減）、営業利益1,166百万円（33.3%増）、経常利益1,156百万円（32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益828百万円（17.4%増）での着地である。また、売上総利益3,641百万円（7.7%増）、販売管理費2,474百万円（1.2%減）であり、売上総利益率22.3%（2.3%ポイント上昇）、売上高販管費率15.1%（0.4%ポイント上昇）である。結果、営業利益率7.1%（2.0%ポイント上昇）である。

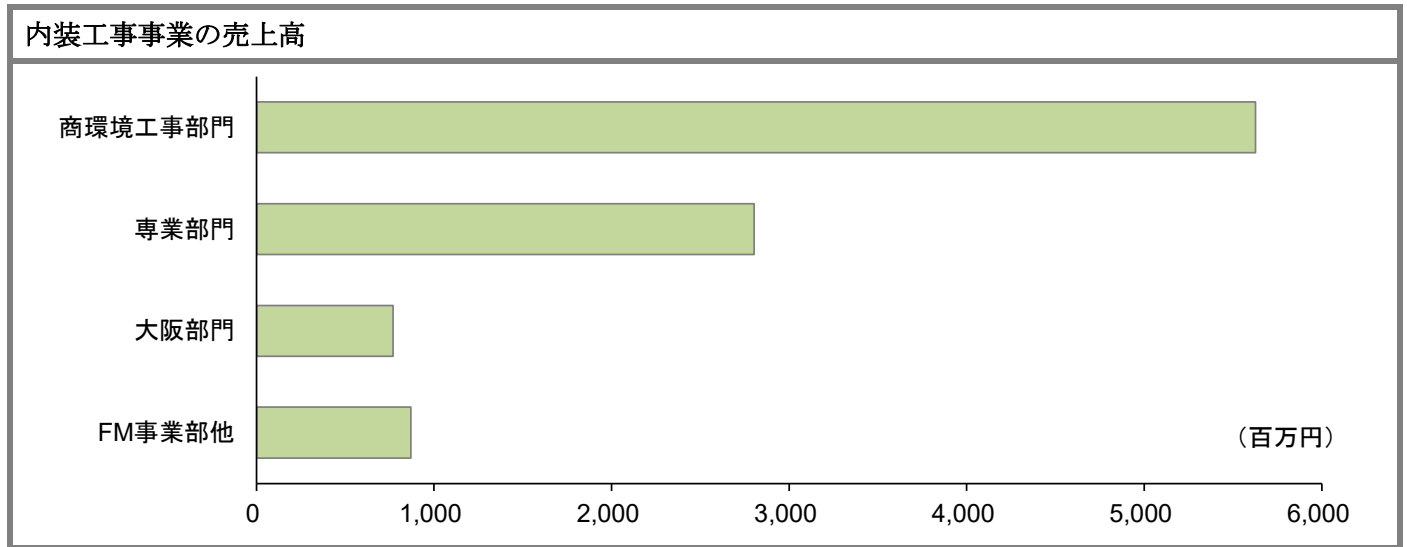


出所：会社データ

事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革に取り組んできた同社の現状においては、工事主体の内装工事業及び音響・照明設備事業のみによる事業構造が構築されるに至っている。2026年2月期の実績においては、設備・メンテナンス事業の整理が完了している。これに伴い同社においては売上高の減少が発生しているものの、コスト削減効果が概ね100百万円ほど発生しているとのことである。更には、子会社株式売却益70百万円も発生している。また、設備・メンテナンス事業の一部の業務は第2四半期（6-8月）の期初よりFM事業部として内装工事業に移管されている。

### 内装工事業（売上高構成比 61.5%／セグメント利益構成比 49.5%）

株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う、内装工事業においては売上高 10,046 百万円（5.1%減）、セグメント利益 653 百万円（17.0%増）、セグメント利益率 6.5%（1.2%ポイント上昇）での着地である。概ね 250 人の専属職人集団による施工力と機動力を最大の強みとする同事業においては、商環境部門、専業部門ともに、都市部の再開発工事やオフィス、ホテル等の工事の完工が堅調に推移しており、大阪・関西万博関連工事が一巡したことなどから減収を余儀なくされているものの利益率の改善により増益が達成されている。



商業施設などの企画デザインや設計・施工を行う商環境部門においては、都市部の再開発案件に加えて学校法人の改修工事などの完工が進み売上高が堅調に推移している。内装の下地工事を行う専業部門においては、都市部の再開発に関連する工事やオフィス・ホテルなどの工事を中心として旺盛な受注状況が認められるとのことである。ただし、両部門の大阪拠点を通じた売上高が計上されている大阪部門においては、大阪・関西万博関連工事の一巡による影響を余儀なくされている。なお、利益率が改善している背景として挙げられているのは、好採算の大型案件による寄与が大きかったことである。

2026 年 2 月期の実績における施工事例としては、「サッポロビール園」の「開拓史館」における内装の元請け案件が挙げられている。「サッポロビール園」は、歴史ある赤レンガの建物でビールとジンギスカンを楽しめる、札幌を代表する観光スポットである一方、「開拓史館」は北海道開拓の歴史を紹介する博物館である。今般の改修に際しては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が深く関与しているとのことである。1890 年に建造されている「開拓史館」の前回改修は 1986 年とされており、以来概ね 40 年ほどを経過して改めて改修が行われているとのことである。

一方、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、「アトラスボード®」と呼ばれる画期的な新建材（天井材／外壁材）を開発している。現状に至る経緯における「アトラスボード®」に係る売上高の計上は限定的な水準に留まっているのだが、同社によれば、学校、ホテル、オフィス、店舗での施工実績を着実に積み上げているとのことである。

内装工事業の施工事例／「サッポロビール園」／「開拓史館」の内装（施工後）



内装工事業の施工事例／「アトラスボード®」／「HERALBONY LABORATORY GINZA」



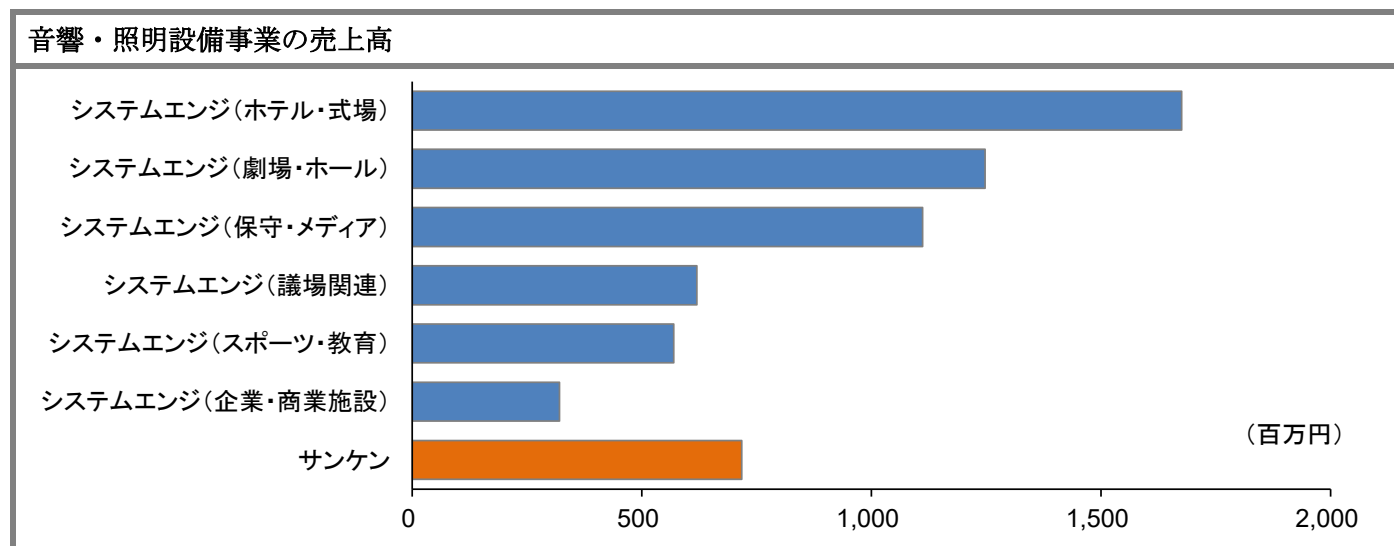
出所：会社データ

2025年5月13日、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ製天井材「アトラスボード®」に係る特許（特許第7675470号）を取得したことを明らかにしている。震災や経年劣化などによる天井落下事故の事例を知り、落下によるケガへの危険性を限りなく低くするための超軽量材料の開発に取り組み、従来よりも安心して安全な建材であると同時に施工を担う作業員を重作業から解放する新建材が開発されている。同社によれば、こういった取り組みに対して持続的に注力し続けていくことを通して、今後に向けても社会的な役割を果たし持続可能な成長の実現と持続可能な社会への貢献を目指していくとのことである。

2026年2月期の実績における施工事例としては、「アトラスボード®」が新分野でも用いられているケースが紹介されている。福祉とアートを融合させた日本発のクリエイティブカンパニーで、障害のあるアーティストの作品を社会に広めることで新しい文化を創出することを目指している、株式会社ヘラルボニーの「HERALBONY LABORATORY GINZA」という名称のショップ兼ギャラリーを併設した拠点（東京都中央区銀座）の“外壁材”として採用されているとのことである。

### 音響・照明設備事業（売上高構成比 38.4%/セグメント利益構成比 51.6%）

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う、音響・照明設備事業においては、売上高 6,265 百万円（8.3%増）、セグメント利益 682 百万円（38.0%増）、セグメント利益率 10.9%（2.3%ポイント上昇）での着地である。同社によれば、両子会社において増収・増益が達成されているとのことである。



出所：会社データ

ホテルなどの演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュースを展開する株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）においては、好採算のホテルなどの大型案件の完工や保守サービス部門で受注が増加していることから利益率の改善が進んでおり、音響・照明設備事業としての増収・増益に対してかなり大きな影響を及ぼしている。例えば、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が開発した、スクリーン稼働ができる「スライディング LED ウォール」を、JW マリオットホテル・東京に納入しており、宴会場などにおいて、自動的に可動し空間を分割できる構造「ダイナミックかつ効率的な空間演出」として高い評価を得ているとのことである。また、他のホテルからも多数の引き合いが来ているとされている。なお、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）は、これに係る特許を取得している。特許番号：特許第 7748597 号（P7748597）、発行日：2025 年 10 月 2 日、発明の名称：大画面表示システム及び大画面表示システムの運用方法、とのことである。

一方、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理まで一貫支援する株式会社サンケンシステム（100%子会社）においては、新規受注の増加や株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）とのシナジーの創出などにもない売上高及びセグメント利益が前年との比較で増加しているとのことである。

#### 音響・照明設備事業の施工事例／川口総合文化センター



#### 音響・照明設備事業の施工事例／「TOYOTA ARENA TOKYO」／コントロールルーム



出所：会社データ

2026年2月期の実績における施工事例としては、川口総合文化センター（愛称：リリア）の大型工事案件が挙げられている。株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が、劇場ホールの両側に大型スピーカーを設置しているとのことである。この埼玉県川口市に所在する川口市立の文化施設は、建築から30年以上が経過していることから、川口市は2024年3月1日から約2年間全館を休館させて大規模改修工事を実施しており、2026年4月1日のプレオープンに引き続いて、2026年7月1日にグランドオープンが予定されている。

また、2025年10月3日に開業した「TOYOTA ARENA TOKYO」における音響設備に係る大型案件も挙げられている。同社によれば、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が、天井の大型スピーカーや天井裏のシステム、コントロールルームなどの設計を受注・実施している一方、株式会社サンケンシステム（100%子会社）が施工を受注・実施しているとのことである。また、「TOYOTA ARENA TOKYO」とは、日本の男子プロバスケットボールリーグであるBリーグ（B.LEAGUE B1 東地区）に所属するアルバルク東京の新ホームアリーナとして建設された最新鋭の多目的施設のことである。

## 2026年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026会予	2025年10月15日	2Q決算発表	16,500	1,100	1,090	750
		増減額	0	300	300	150
		増減率	0.0%	37.5%	38.0%	25.0%
FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	16,500	1,100	1,090	750
FY02/2026実績	2026年4月14日	4Q決算発表	16,336	1,166	1,156	828
		増減額	(164)	66	66	78
		増減率	(1.0%)	6.0%	6.1%	10.4%
FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026実績	2026年4月14日	4Q決算発表	16,336	1,166	1,156	828
		増減額	(164)	366	366	228
		増減率	(1.0%)	45.8%	46.3%	38.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026実績	2025年10月15日	2Q決算発表	8,917	914	908	655
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026実績	2025年10月15日	2Q決算発表	8,917	914	908	655
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年10月15日	2Q決算発表	7,583	186	182	95
3Q-4Q FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	7,583	186	182	95
3Q-4Q FY02/2026実績	2026年4月14日	4Q決算発表	7,419	252	248	173
		増減額	(164)	66	66	78
		増減率	(2.2%)	35.5%	36.3%	82.1%
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026実績	2026年4月14日	4Q決算発表	7,419	252	248	173
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
<b>売上高</b>	<b>4,257</b>	<b>8,160</b>	<b>13,083</b>	<b>16,940</b>	<b>4,976</b>	<b>8,917</b>	<b>12,397</b>	<b>16,336</b>	<b>(604)</b>	
売上原価	3,306	6,566	10,577	13,560	3,864	6,851	9,598	12,695	(864)	
売上総利益	950	1,593	2,505	3,380	1,111	2,065	2,799	3,641	+260	
販売費及び一般管理費	564	1,145	1,748	2,504	579	1,151	1,737	2,474	(30)	
<b>営業利益</b>	<b>385</b>	<b>448</b>	<b>757</b>	<b>875</b>	<b>532</b>	<b>914</b>	<b>1,062</b>	<b>1,166</b>	<b>+291</b>	
営業外損益	3	2	1	(0)	(9)	(6)	(7)	(10)	(10)	
<b>経常利益</b>	<b>389</b>	<b>451</b>	<b>758</b>	<b>875</b>	<b>523</b>	<b>908</b>	<b>1,054</b>	<b>1,156</b>	<b>+280</b>	
特別損益	-	-	(4)	(23)	68	68	68	63	+86	
税金等調整前(中間／四半期)純利益	389	451	753	852	591	976	1,122	1,219	+367	
法人税等合計	75	66	171	146	177	321	381	391	+244	
<b>親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益</b>	<b>314</b>	<b>384</b>	<b>582</b>	<b>705</b>	<b>414</b>	<b>655</b>	<b>741</b>	<b>828</b>	<b>+122</b>	
売上高伸び率	+42.2%	+37.9%	+47.0%	+34.2%	+16.9%	+9.3%	(5.2%)	(3.6%)	-	
営業利益伸び率	+455.3%	+224.0%	+896.7%	+223.7%	+38.1%	+104.0%	+40.3%	+33.3%	-	
経常利益伸び率	+419.1%	+218.4%	-	+256.0%	+34.5%	+101.2%	+39.0%	+32.1%	-	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	+515.1%	+239.7%	+173.9%	+83.2%	+31.9%	+70.2%	+27.3%	+17.4%	-	
売上総利益率	22.3%	19.5%	19.1%	20.0%	22.3%	23.2%	22.6%	22.3%	+2.3%	
売上高販売管理費率	13.3%	14.0%	13.4%	14.8%	11.6%	12.9%	14.0%	15.1%	+0.4%	
営業利益率	9.1%	5.5%	5.8%	5.2%	10.7%	10.3%	8.6%	7.1%	+2.0%	
経常利益率	9.1%	5.5%	5.8%	5.2%	10.5%	10.2%	8.5%	7.1%	+1.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.4%	4.7%	4.5%	4.2%	8.3%	7.3%	6.0%	5.1%	+0.9%	
法人税率	19.3%	14.7%	22.7%	17.2%	30.0%	32.9%	34.0%	32.1%	+14.8%	
<b>損益計算書</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>前年比</b>	
(百万円)	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026	純増減	
<b>売上高</b>	<b>4,257</b>	<b>3,902</b>	<b>4,923</b>	<b>3,857</b>	<b>4,976</b>	<b>3,941</b>	<b>3,480</b>	<b>3,938</b>	<b>+81</b>	
売上原価	3,306	3,259	4,011	2,982	3,864	2,987	2,746	3,096	+114	
売上総利益	950	643	911	875	1,111	953	733	841	(33)	
販売費及び一般管理費	564	581	602	756	579	572	586	736	(20)	
<b>営業利益</b>	<b>385</b>	<b>62</b>	<b>308</b>	<b>118</b>	<b>532</b>	<b>381</b>	<b>147</b>	<b>104</b>	<b>(13)</b>	
営業外損益	3	(0)	(1)	(2)	(9)	2	(1)	(3)	(1)	
<b>経常利益</b>	<b>389</b>	<b>62</b>	<b>307</b>	<b>116</b>	<b>523</b>	<b>384</b>	<b>146</b>	<b>101</b>	<b>(14)</b>	
特別損益	-	-	(4)	(18)	68	-	0	(5)	+12	
税金等調整前四半期純利益	389	62	302	98	591	384	146	96	(2)	
法人税等合計	75	(8)	104	(24)	177	143	60	9	+33	
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>314</b>	<b>70</b>	<b>197</b>	<b>122</b>	<b>414</b>	<b>240</b>	<b>86</b>	<b>86</b>	<b>(35)</b>	
売上高伸び率	+42.2%	+33.5%	+64.9%	+3.6%	+16.9%	+1.0%	(29.3%)	+2.1%	-	
営業利益伸び率	+455.3%	(9.3%)	-	(39.1%)	+38.1%	+511.5%	(52.2%)	(11.6%)	-	
経常利益伸び率	+419.1%	(6.9%)	-	(40.9%)	+34.5%	+518.7%	(52.4%)	(12.9%)	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+515.1%	+13.8%	+98.9%	(28.9%)	+31.9%	+240.2%	(56.4%)	(29.3%)	-	
売上総利益率	22.3%	16.5%	18.5%	22.7%	22.3%	24.2%	21.1%	21.4%	(1.3%)	
売上高販売管理費率	13.3%	14.9%	12.2%	19.6%	11.6%	14.5%	16.8%	18.7%	(0.9%)	
営業利益率	9.1%	1.6%	6.3%	3.1%	10.7%	9.7%	4.2%	2.7%	(0.4%)	
経常利益率	9.1%	1.6%	6.2%	3.0%	10.5%	9.8%	4.2%	2.6%	(0.4%)	
親会社株主に帰属する四半期純利益率	7.4%	1.8%	4.0%	3.2%	8.3%	6.1%	2.5%	2.2%	(1.0%)	
法人税率	19.3%	-	34.7%	-	30.0%	37.3%	41.2%	10.0%	-	

出所：会社データ、弊社計算

## 報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
内装工事業	2,615	5,342	8,293	10,585	2,485	5,024	7,244	10,046	(538)	
音響・照明設備事業	1,294	2,519	4,326	5,784	2,271	3,867	5,128	6,265	+480	
設備・メンテナンス事業	347	298	463	571	219	24	24	24	(546)	
<b>売上高</b>	<b>4,257</b>	<b>8,160</b>	<b>13,083</b>	<b>16,940</b>	<b>4,976</b>	<b>8,917</b>	<b>12,397</b>	<b>16,336</b>	<b>(604)</b>	
内装工事業	265	362	514	558	231	383	491	653	+94	
音響・照明設備事業	142	150	385	494	328	599	666	682	+187	
設備・メンテナンス事業	2	(4)	(50)	(37)	(9)	(14)	(14)	(14)	+23	
<b>セグメント利益</b>	<b>410</b>	<b>508</b>	<b>848</b>	<b>1,015</b>	<b>550</b>	<b>968</b>	<b>1,143</b>	<b>1,320</b>	<b>+305</b>	
調整額	(24)	(60)	(91)	(139)	(17)	(54)	(81)	(153)	(14)	
<b>営業利益</b>	<b>385</b>	<b>448</b>	<b>757</b>	<b>875</b>	<b>532</b>	<b>914</b>	<b>1,062</b>	<b>1,166</b>	<b>+291</b>	
内装工事業	10.1%	6.8%	6.2%	5.3%	9.3%	7.6%	6.8%	6.5%	+1.2%	
音響・照明設備事業	11.0%	6.0%	8.9%	8.5%	14.5%	15.5%	13.0%	10.9%	+2.3%	
設備・メンテナンス事業	0.8%	(1.6%)	(11.0%)	(6.6%)	(4.3%)	(58.6%)	(58.6%)	(58.6%)	(52.0%)	
<b>セグメント利益率</b>	<b>9.6%</b>	<b>6.2%</b>	<b>6.5%</b>	<b>6.0%</b>	<b>11.1%</b>	<b>10.9%</b>	<b>9.2%</b>	<b>8.1%</b>	<b>+2.1%</b>	
調整額	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.4%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.9%)	(0.1%)	
<b>営業利益率</b>	<b>9.1%</b>	<b>5.5%</b>	<b>5.8%</b>	<b>5.2%</b>	<b>10.7%</b>	<b>10.3%</b>	<b>8.6%</b>	<b>7.1%</b>	<b>+2.0%</b>	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026	
内装工事業	2,615	2,726	2,951	2,291	2,485	2,539	2,219	2,802	+510
音響・照明設備事業	1,294	1,225	1,807	1,457	2,271	1,596	1,260	1,136	(321)
設備・メンテナンス事業	347	(48)	164	107	219	(194)	-	-	(107)
<b>売上高</b>	<b>4,257</b>	<b>3,902</b>	<b>4,923</b>	<b>3,857</b>	<b>4,976</b>	<b>3,941</b>	<b>3,480</b>	<b>3,938</b>	<b>+81</b>
内装工事業	265	97	151	44	231	152	107	162	+117
音響・照明設備事業	142	8	234	109	328	270	67	15	(93)
設備・メンテナンス事業	2	(7)	(45)	13	(9)	(5)	-	-	(13)
<b>セグメント利益</b>	<b>410</b>	<b>98</b>	<b>339</b>	<b>166</b>	<b>550</b>	<b>418</b>	<b>174</b>	<b>177</b>	<b>+10</b>
調整額	(24)	(35)	(31)	(48)	(17)	(36)	(26)	(72)	(24)
<b>営業利益</b>	<b>385</b>	<b>62</b>	<b>308</b>	<b>118</b>	<b>532</b>	<b>381</b>	<b>147</b>	<b>104</b>	<b>(13)</b>
内装工事業	10.1%	3.6%	5.1%	1.9%	9.3%	6.0%	4.8%	5.8%	+3.9%
音響・照明設備事業	11.0%	0.7%	13.0%	7.5%	14.5%	17.0%	5.3%	1.4%	(6.1%)
設備・メンテナンス事業	0.8%	16.0%	(27.9%)	12.2%	(4.3%)	2.7%	-	-	-
<b>セグメント利益率</b>	<b>9.6%</b>	<b>2.5%</b>	<b>6.9%</b>	<b>4.3%</b>	<b>11.1%</b>	<b>10.6%</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.5%</b>	<b>+0.2%</b>
調整額	(0.6%)	(0.9%)	(0.6%)	(1.3%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.6%)
<b>営業利益率</b>	<b>9.1%</b>	<b>1.6%</b>	<b>6.3%</b>	<b>3.1%</b>	<b>10.7%</b>	<b>9.7%</b>	<b>4.2%</b>	<b>2.7%</b>	<b>(0.4%)</b>

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
現金及び預金	2,471	2,296	2,087	1,513	3,116	2,552	2,532	2,640	+1,126	
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,759	3,205	4,274	4,117	3,277	3,185	3,196	2,973	(1,143)	
たな卸資産	13	9	12	18	19	19	14	13	(5)	
未成工事支出金	656	660	730	1,172	662	771	985	830	(342)	
その他	162	91	103	135	105	396	133	110	(24)	
<b>流動資産</b>	<b>6,063</b>	<b>6,264</b>	<b>7,207</b>	<b>6,957</b>	<b>7,182</b>	<b>6,925</b>	<b>6,862</b>	<b>6,567</b>	<b>(389)</b>	
有形固定資産	1,114	1,142	1,183	1,184	1,162	1,151	1,145	1,131	(52)	
無形固定資産	543	538	530	536	523	514	506	496	(39)	
投資その他の資産合計	695	710	695	759	797	797	912	1,073	+313	
<b>固定資産</b>	<b>2,353</b>	<b>2,391</b>	<b>2,409</b>	<b>2,480</b>	<b>2,483</b>	<b>2,464</b>	<b>2,564</b>	<b>2,701</b>	<b>+221</b>	
<b>資産合計</b>	<b>8,417</b>	<b>8,655</b>	<b>9,617</b>	<b>9,438</b>	<b>9,665</b>	<b>9,389</b>	<b>9,427</b>	<b>9,269</b>	<b>(168)</b>	
支払手形・工事未払金等	1,364	1,616	2,350	1,767	1,559	1,555	1,432	1,186	(580)	
短期借入金	580	515	450	650	742	545	447	350	(300)	
1年内返済予定の長期借入金	433	396	379	339	336	323	346	331	(8)	
その他	971	1,025	1,121	1,291	1,455	1,169	1,423	1,511	+219	
<b>流動負債</b>	<b>3,349</b>	<b>3,553</b>	<b>4,301</b>	<b>4,049</b>	<b>4,093</b>	<b>3,592</b>	<b>3,649</b>	<b>3,379</b>	<b>(669)</b>	
長期借入金	901	828	832	759	844	770	852	774	+15	
その他	343	380	406	415	382	395	421	439	+24	
<b>固定負債</b>	<b>1,244</b>	<b>1,209</b>	<b>1,238</b>	<b>1,174</b>	<b>1,227</b>	<b>1,165</b>	<b>1,273</b>	<b>1,214</b>	<b>+39</b>	
<b>負債合計</b>	<b>4,593</b>	<b>4,762</b>	<b>5,540</b>	<b>5,223</b>	<b>5,320</b>	<b>4,758</b>	<b>4,922</b>	<b>4,593</b>	<b>(630)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>3,835</b>	<b>3,907</b>	<b>4,105</b>	<b>4,228</b>	<b>4,340</b>	<b>4,570</b>	<b>4,362</b>	<b>4,406</b>	<b>+178</b>	
その他合計	(13)	(16)	(29)	(14)	3	61	141	269	+283	
<b>純資産</b>	<b>3,823</b>	<b>3,892</b>	<b>4,077</b>	<b>4,214</b>	<b>4,344</b>	<b>4,631</b>	<b>4,504</b>	<b>4,676</b>	<b>+461</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,417</b>	<b>8,655</b>	<b>9,617</b>	<b>9,438</b>	<b>9,665</b>	<b>9,389</b>	<b>9,427</b>	<b>9,269</b>	<b>(168)</b>	
自己資本	3,823	3,892	4,077	4,214	4,344	4,631	4,504	4,676	+462	
有利子負債	1,914	1,739	1,662	1,749	1,923	1,638	1,646	1,455	(293)	
ネットデット	(557)	(557)	(426)	235	(1,193)	(914)	(887)	(1,185)	(1,419)	
自己資本比率	45.4%	45.0%	42.4%	44.7%	44.9%	49.3%	47.8%	50.4%	-	
ネットデットエクイティ比率	(14.6%)	(14.3%)	(10.4%)	5.6%	(27.5%)	(19.7%)	(19.7%)	(25.3%)	-	
ROE(12ヵ月)	18.2%	18.1%	20.0%	18.0%	19.7%	22.9%	20.1%	18.6%	-	
ROA(12ヵ月)	7.2%	7.1%	10.9%	10.0%	11.2%	14.8%	12.3%	12.4%	-	
在庫回転日数	18	18	16	36	16	24	33	24	-	
当座比率	156%	155%	148%	139%	156%	160%	157%	166%	-	
流動比率	181%	176%	168%	172%	175%	193%	188%	194%	-	

出所：会社データ、弊社計算

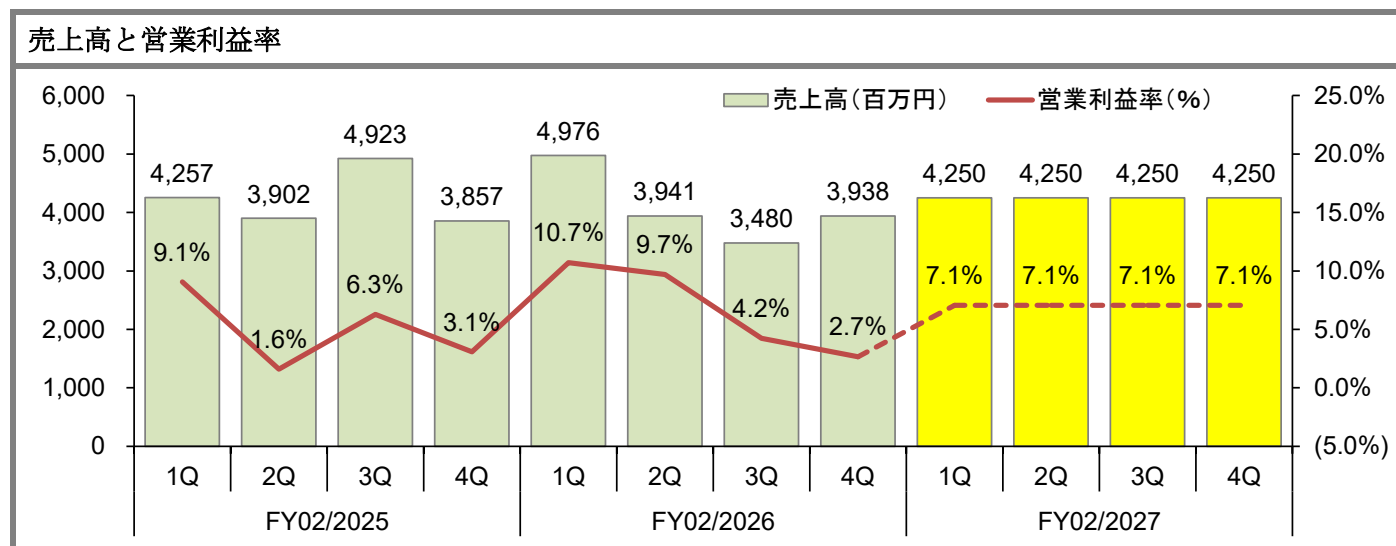
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,149	-	484	-	1,907	-	2,228	+1,744
投資活動によるキャッシュフロー	-	(48)	-	(151)	-	(382)	-	(108)	+42
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>1,102</b>	<b>-</b>	<b>334</b>	<b>-</b>	<b>1,525</b>	<b>-</b>	<b>2,120</b>	<b>+1,786</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(191)	-	(197)	-	(502)	-	(1,015)	(819)

出所：会社データ、弊社計算

## 2027年2月期会社予想

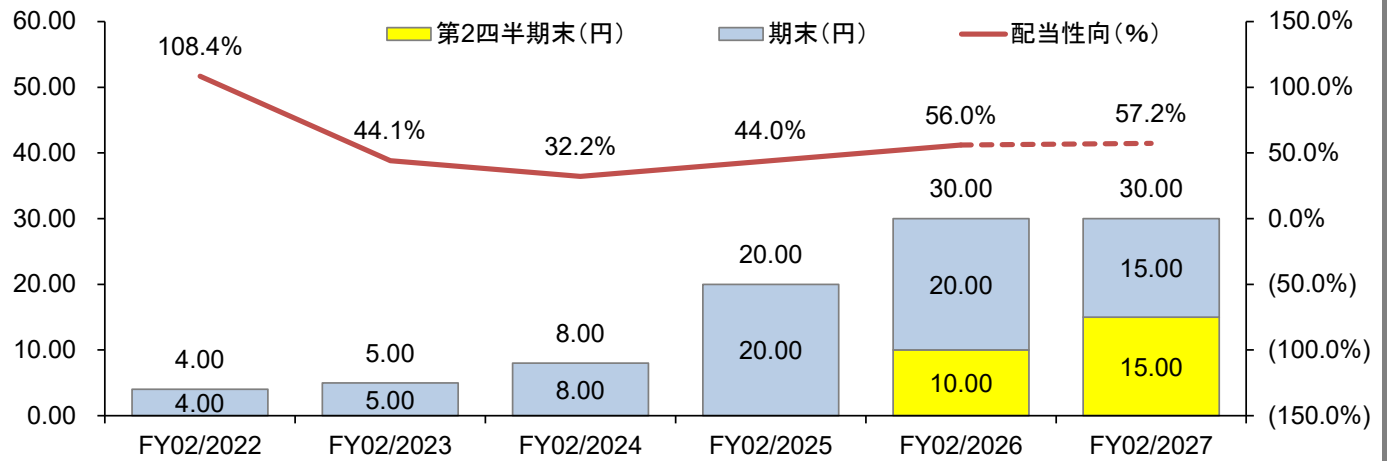
2027年2月期に対する会社予想（公表：2026年4月14日）では、売上高17,000百万円（前年比4.1%増）、営業利益1,200百万円（2.8%増）、経常利益1,190百万円（2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（3.4%減）が見込まれている。会社予想の前提においては、2026年2月期に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益70百万円によるインパクトが剥落することが織り込まれている。また、営業利益率7.1%（0.1%ポイント低下）が見込まれている。一方、2027年2月期に対して年間配当金予定30.00円（第2四半期末で15.00円、期末で15.00円／配当性向：57.2%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2027年2月期の四半期：通期会社予想を均等に按分）

同社が内装工事業で深く関与している建設需要に加えて、音響・照明設備事業で深く関与している設備投資需要の動向についても引き続き堅調に推移することが見込まれている。不安定な国際情勢による原材料価格の動向など注意すべき課題があるものの、現状ではその影響は予測が難しく、会社予想の前提には織り込まれていない。一方、足元の受注状況は前年同期を上回る水準で推移している。原材料価格などの原価の上昇は受注単価に転嫁するかたちで対応されており、一定水準を超える売上総利益率が安定的に確保できているとのことである。また、内装工事業と音響・照明設備事業に特化した事業展開を徹底することを通して、好採算の大型案件の獲得を最優先すると同時に原価コントロールも継続し、2026年2月期迄に構築した新たな成長基盤をベースに安定的な利益成長を目指すとのことである。

## 年間配当金と配当性向



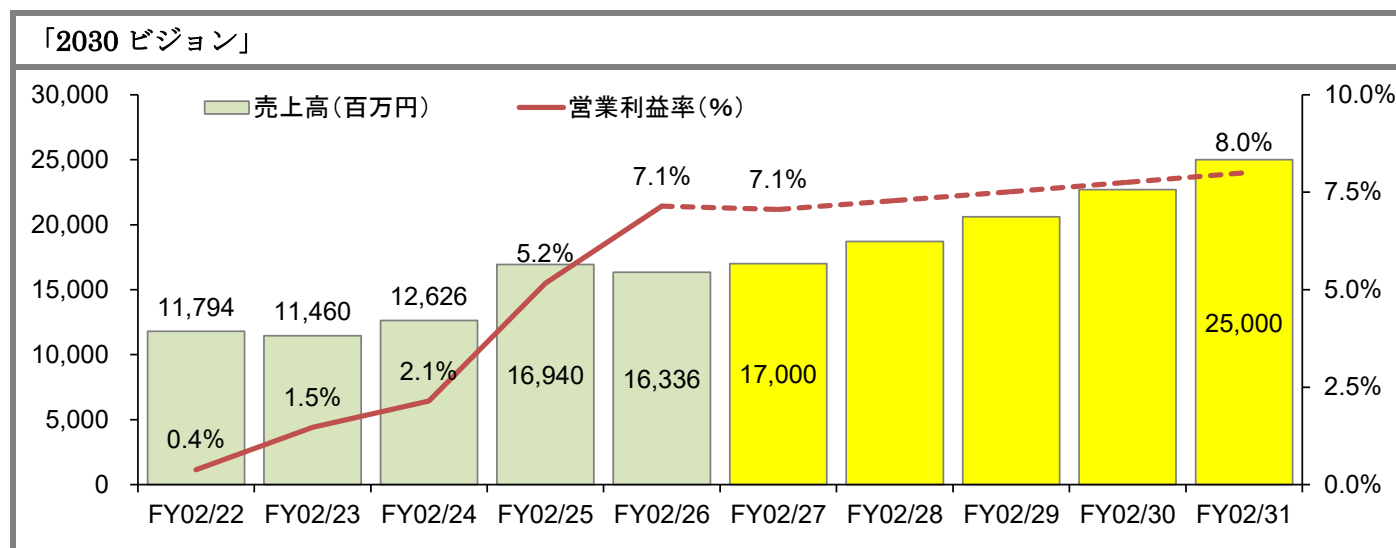
出所：会社データ

同社は、株主への長期的な利益還元を重要な課題のひとつとして位置づけ、安定した配当を行うことを基本方針として掲げている。配当性向に関してはこれまで40%以上が目標とされていたのだが、2026年2月期より配当性向の目標が50%以上に引き上げられている。更には、中間配当の実施を通じた株主の収益機会の拡大も図られている。株主還元の強化に対して積極的な姿勢を示していることが示唆されよう。また、結果的には、2025年2月期に対して年間配当金20.00円（期末で20.00円／配当性向：44.0%）である一方、2026年2月期に対して年間配当金30.00円（第2四半期末で10.00円、期末で20.00円、配当性向：56.0%）と、2026年2月期においては10.00円の増配が実施される。また、先述にある通り、親会社株主に帰属する当期純利益が漸減することが見込まれている2027年2月期に向けての年間配当金予定は、2026年2月期との比較で据え置かれている。

同社は、配当政策を「資本コストや株価を意識した経営」における重要施策のひとつとして位置づけている。上述の通り、配当を通じた株主還元を積極的に実施することで株主の期待に応えていく方針である。また、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も実施している。加えて、株式流動性の向上を目的とした株式の売出しも行われている。今後も資本コストを意識しながら、適切な株主還元策を実施していくとのことである。

## 中長期業績見通し

同社は、2026年2月期の決算説明会（開催：2026年4月15日）において、「2030ビジョン」を公開している。2031年2月期に対して売上高25,000百万円、営業利益2,000百万円、営業利益率8.0%、以上を達成することが業績目標として掲げられている。2026年2月期の実績を起点とした場合においては、2031年2月期に向けての5年間における年平均成長率（CAGR）は売上高にして8.9%であり、営業利益にして11.4%である一方、営業利益率は0.9%ポイント上昇することになる。



出所：会社データ、弊社計算

なお、この「2030ビジョン」における業績目標は、第5次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）の最終年度である2028年2月期に対する業績目標（売上高20,000百万円、営業利益1,000百万円、営業利益率5.0%）の営業利益を、初年度である2026年2月期の実績（売上高16,336百万円、営業利益1,166百万円、営業利益率7.1%）の段階で超過したことに鑑みて新たに策定されている。想定との比較で、好採算の大型案件による寄与が、より大きくなったことが主因となっている模様である。

スローガン「NEXT STAGE 2030（時代の変革に挑み続け、持続的成長を実現する）」及び「ビジョン（快適空間をプロデュースする最強のプロ集団によるオンリーワングループ企業となる）」の下で策定されている、第5次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）においては、基本方針として「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」ことが掲げられている。重点戦略としては、1) 新たな成長基盤の構築、2) 更なる収益性の向上、3) ESGの推進、以上が挙げられている。また、2030年までの成長目線で、首都圏の建設需要、大阪でのIR統合型リゾート関連需要を取り込みながら収益力を高めていくとされている。更には、引き続き収益性に注力し、資本コストと株価を意識した経営を展開し、持続的な成長を実現することである。

同社によれば、そもそも、2030年秋頃の開業を目指して計画が進められている、大阪でのIR統合型リゾートに関連する需要を取り込むことを計画していることもあり、上述の通りに業績目標は修正されているのだが、施策や方針などに変更はないとのことである。2026年2月期の決算説明会（開催：2026年4月15日）においては、下記の通りに上述の重点戦略の詳細への言及が行われている。

### 1) 新たな成長基盤の構築

成長基盤の拡大に向けて、施工実績と信頼の確立による大型案件受注体制の基盤を強化するとのことである。更には、現地でのマーケティングや営業などを担う大阪拠点の基盤も強化・拡充し、大阪での IR 統合型リゾートに関連する需要を着実に取り込めるようにしていくとのことである。また、新商材の開発や販売を強化していくとのことである。具体的には、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が特許を取得している、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ製天井材「アトラスボード®」の販売を強化していく方針が打ち出されていることに加え、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が特許を取得している、スクリーン稼働ができる「スライディング LED ウォール」をホテルなどに納入する案件の獲得に注力するとされている。そして、成長領域の拡大に向けては、博物館・アリーナ施設・防災管理センターなどといった新領域における受注を獲得する一方、既存事業の成長に向けて不可欠とされる、M&A の実施を視野に入れているとのことである。

### 2) 更なる収益性の向上

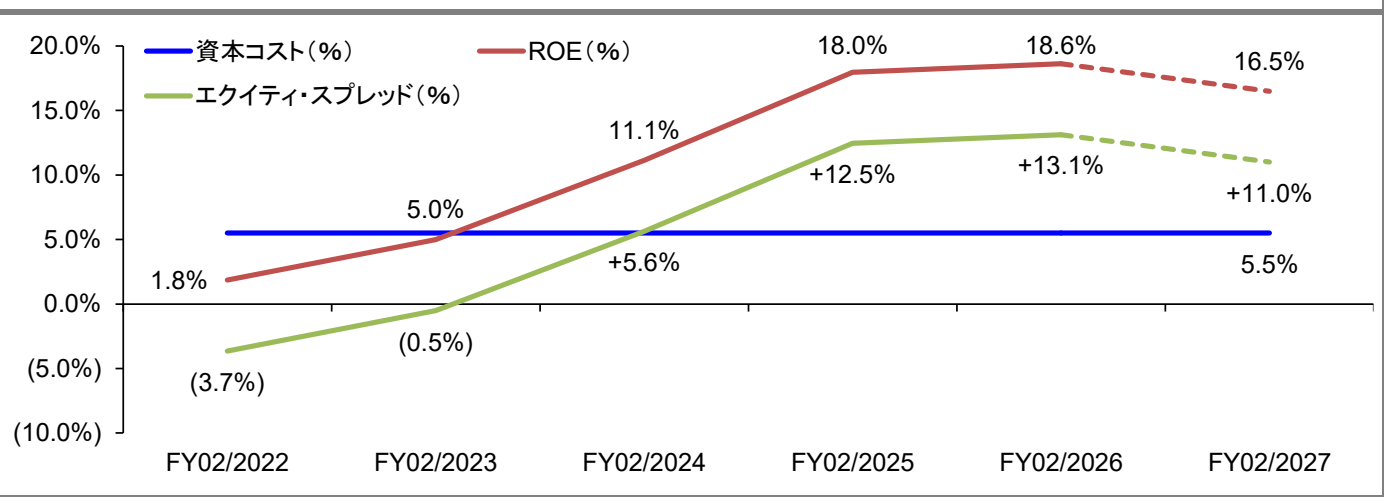
稼ぐ力の強化に向けて、引き続き好採算の大型案件の獲得に注力し利益率を確保するとのことである。一方、資材や製品価格の値上げ動向への迅速な対応による原価コントロールを徹底し、コスト削減を推進していくとされている。また、生産性の向上を促すことを目的として、生成 AI を積極的に活用することを通して DX を推進すると同時に、プロ資格者の育成も推進し同社としての技術力を引き上げていくとのことである。

### 3) ESG の推進

人的資本投資においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）、株式会社サンケンシステム（100%子会社）、以上のそれぞれの人事部門を強化することを通して、人材の採用、育成、定着に努めることに加え、処遇改善に向けて積極的に投資していくとのことである。更には、従業員のエンゲージメント（従業員が自分の仕事や会社に対してどれだけ主体的に関わり、貢献しようとしているかの度合い）を引き上げていくための施策を講じるとのことである。また、ガバナンス強化に向けては、有価証券報告書の開示を早期化すると同時に、ハラスメント対策の徹底を推進するとのことである。そして、資本コストと株価を意識した経営の推進に向けては、機関投資家との対話や個人投資家への説明会などといった攻めの IR を展開していくとのことである。また、配当性向 50%以上の継続も重視されている。

同社が示唆するところによれば、人的資本投資や M&A の可否が「2030 ビジョン」で掲げられている業績目標の達成に対して大きな影響を及ぼす可能性があるとのことである。上述の通り、2031 年 2 月期迄の 5 年間に向けての年平均成長率（CAGR）は売上高にして 8.9%であり、当該期間に向けて売上高を 1.5 倍に引き上げることが目指されていることになる。即ち、施工などを担う人的資本のキャパシティに関しても同様に拡大させていく必要があるとされている。

### 資本コスト／ROE／エクイティ・スプレッド

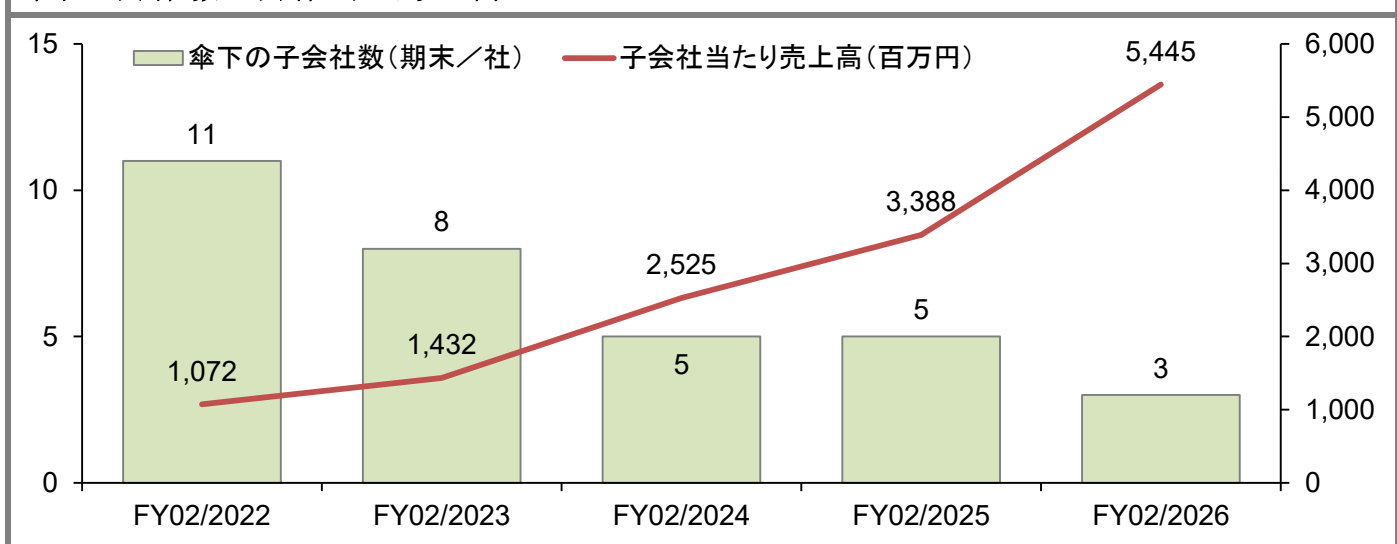


出所：会社データ、弊社計算

事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革などに取り組むことを通して、資本効率を意識した経営を展開してきた同社の過去5年間の実績においては、エクイティ・スプレッド（定義：ROE－同社が試算するところの資本コスト：5.5%）が黒字転換している。大きな成果が達成されていると考えられよう。2027年2月期に対する会社予想の前提に鑑みた場合、当該期間に向けても高水準のエクイティ・スプレッドが引き続き達成されることになる。

2025年2月期の期末から2026年2月期の期末に向けては、ROEの分母となる自己資本が、4,214百万円から4,676百万円へと11.0%増加している一方、分子である親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（17.4%増）での着地であり、ROEは18.0%から18.6%へと漸増している。一方、2027年2月期に向けては、2026年2月期に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益70百万円によるインパクトが一巡することを一因として親会社株主に帰属する当期純利益が伸び悩む一方、自己資本は着実な増加を続ける見込みである。結果、2026年2月期から2027年2月期に向けてのROEの水準は、18.6%から16.5%へと漸減する見込みなのだが、上述の通り、エクイティ・スプレッドは+11.0%と、高水準を維持することになる。

## 傘下の子会社数と子会社当たり売上高



出所：会社データ、弊社計算

過去5年間の同社においては、事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革が大きく進捗している。2022年2月期の期末における傘下の子会社数11社に対して、2026年2月期の期末において傘下の子会社数3社である一方、当該期間においては子会社当たり売上高が、1,072百万円から5,445百万円にまで拡大している。不採算・非中核事業を担っていた子会社の売却などを通して、現在の内装工事事業及び音響・照明設備事業にリソースを集中するための事業構造が確立されるに至っていると考えられよう。

第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の初年度である2023年2月期においては、期初から期末に向けて子会社数が11社から8社に削減されている。結果、期末においては、内装工事事業（株式会社日商インターライフ）及び音響・照明設備事業（株式会社システムエンジニアリング）に加えて、設備・メンテナンス事業（ファシリティーマネジメント株式会社／玉紘工業株式会社）、通信・人材サービス事業（株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム／株式会社アヴァンセ・アジル）、不動産事業（株式会社ラルゴ・コーポレーション）、その他（株式会社アドバンテージ）といった総計6事業セグメントによる事業展開が行われていた。一方、2024年2月期第4四半期（12-2月）の期初より、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）からの下請け業務に深く関与していた株式会社サンケンシステムが新たに連結対象（100%子会社）に加えられており、音響・照明設備事業においてはこれに起因するシナジーが発生するに至っている。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
<b>売上高</b>	<b>11,794</b>	<b>11,460</b>	<b>12,626</b>	<b>16,940</b>	<b>16,336</b>	<b>17,000</b>	<b>+663</b>
売上原価	9,098	9,094	10,107	13,560	12,695	13,311	+615
売上総利益	2,695	2,366	2,518	3,380	3,641	3,689	+47
販売費及び一般管理費	2,650	2,197	2,247	2,504	2,474	2,512	+37
<b>営業利益</b>	<b>45</b>	<b>168</b>	<b>270</b>	<b>875</b>	<b>1,166</b>	<b>1,200</b>	<b>+33</b>
営業外損益	3	8	(24)	(0)	(10)	(10)	+0
<b>経常利益</b>	<b>48</b>	<b>177</b>	<b>245</b>	<b>875</b>	<b>1,156</b>	<b>1,190</b>	<b>+33</b>
特別損益	78	63	236	(23)	63	-	-
税金等調整前(中間/四半期)純利益	127	240	482	852	1,219	-	-
法人税等合計	55	61	97	146	391	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益</b>	<b>71</b>	<b>179</b>	<b>384</b>	<b>705</b>	<b>828</b>	<b>800</b>	<b>(28)</b>
売上高伸び率	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+34.2%	(3.6%)	+4.1%	-
営業利益伸び率	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+223.7%	+33.3%	+2.8%	-
経常利益伸び率	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+256.0%	+32.1%	+2.9%	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益伸び率	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+83.2%	+17.4%	(3.4%)	-
売上総利益率	22.9%	20.6%	19.9%	20.0%	22.3%	21.7%	(0.6%)
売上高販売管理費率	22.5%	19.2%	17.8%	14.8%	15.1%	15.1%	(0.0%)
営業利益率	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	7.1%	7.1%	(0.1%)
経常利益率	0.4%	1.5%	1.9%	5.2%	7.1%	7.0%	(0.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	1.6%	3.0%	4.2%	5.1%	4.7%	(0.4%)
法人税率	43.7%	25.5%	20.2%	17.2%	32.1%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### 報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
内装工事業	5,244	5,500	6,334	10,585	10,046	-	-
音響・照明設備事業	2,584	3,560	4,451	5,784	6,265	-	-
設備・メンテナンス事業	1,376	1,282	1,153	571	24	-	-
<b>売上高</b>	<b>11,794</b>	<b>11,460</b>	<b>12,626</b>	<b>16,940</b>	<b>16,336</b>	<b>17,000</b>	<b>+663</b>
内装工事業	89	71	139	558	653	-	-
音響・照明設備事業	22	154	269	494	682	-	-
設備・メンテナンス事業	68	73	41	(37)	(14)	-	-
<b>セグメント利益</b>	<b>251</b>	<b>348</b>	<b>460</b>	<b>1,015</b>	<b>1,320</b>	-	-
調整額	(205)	(179)	(189)	(139)	(153)	-	-
<b>営業利益</b>	<b>45</b>	<b>168</b>	<b>270</b>	<b>875</b>	<b>1,166</b>	<b>1,200</b>	<b>+33</b>
内装工事業	1.7%	1.3%	2.2%	5.3%	6.5%	-	-
音響・照明設備事業	0.9%	4.4%	6.0%	8.5%	10.9%	-	-
設備・メンテナンス事業	5.0%	5.7%	3.6%	(6.6%)	(58.6%)	-	-
<b>セグメント利益率</b>	<b>2.1%</b>	<b>3.0%</b>	<b>3.6%</b>	<b>6.0%</b>	<b>8.1%</b>	-	-
調整額	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	(0.8%)	(0.9%)	-	-
<b>営業利益率</b>	<b>0.4%</b>	<b>1.5%</b>	<b>2.1%</b>	<b>5.2%</b>	<b>7.1%</b>	<b>7.1%</b>	<b>(0.1%)</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
現金及び預金	2,233	1,787	1,419	1,513	2,640	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,349	2,661	3,363	4,117	2,973	-	-
たな卸資産	59	4	14	18	13	-	-
未成工事支出金	419	671	833	1,172	830	-	-
その他	239	90	176	135	110	-	-
<b>流動資産</b>	<b>5,300</b>	<b>5,215</b>	<b>5,808</b>	<b>6,957</b>	<b>6,567</b>	-	-
有形固定資産	1,207	1,151	1,111	1,184	1,131	-	-
無形固定資産	391	297	543	536	496	-	-
投資その他の資産合計	664	634	672	759	1,073	-	-
<b>固定資産</b>	<b>2,263</b>	<b>2,083</b>	<b>2,326</b>	<b>2,480</b>	<b>2,701</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>7,564</b>	<b>7,298</b>	<b>8,135</b>	<b>9,438</b>	<b>9,269</b>	-	-
支払手形・工事未払金等	1,691	1,854	1,653	1,767	1,186	-	-
短期借入金	450	450	450	650	350	-	-
1年内返済予定の長期借入金	330	376	472	339	331	-	-
その他	416	574	714	1,291	1,511	-	-
<b>流動負債</b>	<b>2,887</b>	<b>3,256</b>	<b>3,290</b>	<b>4,049</b>	<b>3,379</b>	-	-
長期借入金	472	499	867	759	774	-	-
その他	286	261	340	415	439	-	-
<b>固定負債</b>	<b>759</b>	<b>761</b>	<b>1,207</b>	<b>1,174</b>	<b>1,214</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>3,647</b>	<b>4,017</b>	<b>4,497</b>	<b>5,223</b>	<b>4,593</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>3,964</b>	<b>3,338</b>	<b>3,652</b>	<b>4,228</b>	<b>4,406</b>	-	-
その他合計	(48)	(59)	(15)	(14)	269	-	-
<b>純資産</b>	<b>3,917</b>	<b>3,280</b>	<b>3,637</b>	<b>4,214</b>	<b>4,676</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,564</b>	<b>7,298</b>	<b>8,135</b>	<b>9,438</b>	<b>9,269</b>	-	-
自己資本	3,917	3,280	3,637	4,214	4,676	-	-
有利子負債	1,252	1,326	1,789	1,749	1,455	-	-
ネットデット	(981)	(462)	370	235	(1,185)	-	-
自己資本比率	51.8%	45.0%	44.7%	44.7%	50.4%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	5.6%	(25.3%)	-	-
ROE(12ヵ月)	1.8%	5.0%	11.1%	18.0%	18.6%	16.5%	-
ROA(12ヵ月)	0.6%	2.4%	3.2%	10.0%	12.4%	-	-
在庫回転日数	19	27	30	32	24	-	-
当座比率	159%	137%	145%	139%	166%	-	-
流動比率	184%	160%	177%	172%	194%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
営業活動によるキャッシュフロー	(795)	161	(623)	484	2,228	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	439	119	(58)	(151)	(108)	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>(355)</b>	<b>281</b>	<b>(681)</b>	<b>334</b>	<b>2,120</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(589)	(729)	261	(197)	(1,015)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	17,011	17,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,421	15,831	15,507	15,520	15,457	-	-
期末自己株式数(千株)	570	4,519	4,495	1,490	1,757	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	52.45	-
1株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	30.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	52.45	-
1株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	30.00	-
配当性向	108.4%	44.1%	32.2%	44.0%	56.0%	57.2%	-

出所: 会社データ、弊社計算

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769